

指摘事項		提言案にて対応
港湾の機能全般	○港湾における防災機能については、用語を工夫しつつ4つの機能として明確にまとめるべき。	P7「港湾に求められる機能」 (1) 港湾背後地を津波から防護する機能(セーフティ機能) (2) 被災地への輸送拠点となる機能(ゲートウェイ機能) (3) 被災地を迂回・代替輸送する機能(バイパス機能) (4) 防災活動の場を提供する機能(スペース機能)
	○同一湾内の他港が被災した場合、非被災港が機能を代替するということも明示すべき。	P7L16「③被災地を迂回・代替輸送する機能」で整理
	○阪神・淡路大震災のとき大阪港がどのような役割を果たしたのか検討し、近隣の港湾で何が課題となるかを調べるべき。	P5L14「リードタイムやコスト増」、P9L23「バイパス機能の確保」が課題
	○使えなくなった古い港湾を使えるようにして、アメニティを高めた結果、海辺に関心が集まるようになったが、同時に安全も確保しなくてはならない。	P17L32「②市民の自助意識の向上」で整理
セーフティ機能	○安全の確保に関連して、津波ばかりが強調されているが、高潮も考える必要がある。	P1L13「津波・高潮災害を含む大規模自然災害対策」と記述
	○安全確保機能では、港湾内にある財産だけでなく、人命を守ることをきちんと位置付けてほしい。	P14L15「港湾で働く人々や来訪者の生命を守る」他で位置付け
	○港湾の安全確保機能には、①港湾自身を守り、港湾が発揮する機能を維持する機能②港湾背後地の安全を守る機能の二つが入っていると考えられる。この2つは異質に感じられるため、分けた方が良い。	P7L1「津波から港湾施設や港湾にある資産及び港湾に働く人々等の生命、さらには背後地域の生命・財産の損失・被害を防止又は軽減」と記述
ゲートウェイ機能	○広域な災害が起きて陸上交通が麻痺する場合もあるため、被災地域内の港湾間を結ぶ海上輸送を考えた方がよい。	P7L9「陸上輸送の確保が困難と思われる地域においては、海上輸送機能の強化は極めて重要」と記述
	○例えば、東海地震が発生して、静岡県内の陸上輸送が機能せず、港湾の機能が部分的に機能する場合、緊急物資については、まず清水港のような大きな港湾で受け入れ、その次に沼津、大井川等の小さい港湾にデリバリーされることになる。 ○こうした輸送形態を考え、メインとなる港湾における耐震強化岸壁の整備を優先し、次にその他の港湾の岸壁の耐震化を行っていくべきである。	P15L14「耐震強化岸壁の空白域となっている港湾等において、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震強化を重点的にを行い・・・」と記述
	○また、この場合の船舶の運航はどのようにして確保するのか。これは民間ベースの話で、港湾局の所管外かも知れないが、ゲートウェイ機能を発揮するためには必要なことだと考えられる。	P12L2「海運、水産、都市等の関係行政機関との連携」、P17L12「海事行政との連携を図りながら・・・代替港を指定」と記述
バイパス機能	○道路、鉄道のような線的な施設(ラインで機能を発揮)と港湾のような点的な施設(リンケージで機能を発揮)では、施設の価値が異なる。道路、鉄道では、ライン全てが無事でないとも機能を発揮しないが、港湾では、2つの港が機能すれば、海上輸送を行うことができる。施設1つの価値は非常に大きい。	P7L16「③被災地を迂回・代替輸送する機能(バイパス機能)」で整理
スペース機能	○阪神・淡路大震災では、埋め立て地へ通じる橋梁が壊れた。このため、陸上で発生した瓦礫はダンプカーで遠くへ持っていくことができず、港の中で市街地に近い場所で処分せざるを得なかった。一方で仮設住宅は港の中でも市街地から遠い港内に立地せざるを得ず、人々から多くの不満の声が上がった。 ○こうしたことから、瓦礫処分を検討する場合、橋梁を耐震化する等、ネットワーク面での検討が必要。	P15L11「緊急物資等の輸送とともに被災後の地域産業の復興を支えるための緊急輸送網の確保が喫緊の課題」と記述
	○無限に土地があるわけではないので、同一の土地を使い回すことはできないのか。	P16L5「臨海部の企業用地の活用」と記述
投資化の重点	○何年に一回に発生する災害を軽減するために、高額で、特定地点へ投資を行うことになる。災害時だけではなく、日常的な利用等に配慮しながら地域でお金の使い方を工夫すべき。 ○メリハリをつけた投資が必要。予算には制約があるので優先順位付けが重要。 ○集中と選択。国民が納得できる投資は、防災機能だけでなく、その他の側面からも議論しないとイケない。	P11L23「(5)既存ストックの活用」、P11L27「(6)投資の重点化」で整理
ピロニアールの	○この時代、投資は正当化しにくいだが、カタストロフィックなリスクに対する意識が風化しないようアピールしていくのが当局の仕事。 ○まず、港湾の防災の重要性を認識してもらうことが必要。 ○例えば、大勢の人々が住んでいるお台場や、人々が行き交う神戸のモザイク等を津波から護っているということを分かってもらったらよい。	P17L32「②市民の自助意識の向上」で整理
	○港湾ユーザーや市民が日常的に港のマネジメントに参加できる仕組みをつくっていくべき。	P17L23「①関係者が連携した総合的な取り組み」、P17L32「②市民の自助意識の向上」で整理

指摘事項		提言案にて対応
連携	○都市の幹線道路との連携、都市の防災施策との連携など、港湾以外との連携施策に力をいれるべき。	P16L8 「(6)防災関係機関との連携」、P17L2 「(1)国の果たすべき役割の明確化」で整理
	○港湾エリアのライフライン(火力発電所、水道等)をどのように確保すべきか。	P13L20 「地域防災計画・・・に、・・・当該港湾に必要な施設(非常用電源等ライフラインを含む。)・・・を位置付け」と記述
	○また、民間施設との情報交換、連携をどうするかが重要。 ○港湾の防災では、港湾空間で業をおこなっている人々がどう動くかが重要。	P13L12 「専用港湾施設を所有する企業や港湾利用者等との情報交換」と記述、P17L23 「①関係者が連携した総合的な取り組み」で整理
情報伝達・提供	○迅速な情報収集・伝達が重要。河川、航空、道路等では一括して情報を網羅できる仕組みになっているが、港湾は、国と港湾管理者の関係上困難かもしれないが、情報のネットワークづくりが重要。	P13L11 「国と港湾管理者との間の防災情報ネットワークシステムの構築を図る」と記述
	○神戸港が被災したとき、大阪港を利用できるかどうかという情報が一般に提供できていれば、ユーザーは、この情報をもとに判断できたはず。	P15L2 「(a)物流ネットワークの再構築」で整理
	○情報を誰が取り仕切ってどういう形で出すのが問題。緊急時に、平常時の分けを超えてどのように出していくかというマニュアル的なものが必要。	P13L15 「国及び港湾管理者は、・・・情報を迅速に収集し、関係者に適切に伝達できる体制を構築」と記述
具体的施策に関して	○耐震強化されたコンテナターミナル、耐震強化された緊急輸送物資対応の岸壁のそれぞれの取扱いに関する考え方について、仕分けが必要。	国際海上コンテナターミナルは基幹的輸送対応、それ以外は緊急物資輸送や臨時旅客輸送対応と整理
	○施策の中で「地域防災計画や港湾計画に反映」「優先順位」と記述されている。こう表現するのは簡単だが、具体的な施策の提案について十分に検討し、骨太にまとめることが必要。	P13L20 「(a)災害時の港湾機能等の早期回復」、P14L2 「(c)応急復旧の進め方」で整理(参考資料P21)
	○防災対策といっても、被災レベルに応じた対応があり、どのような港湾を対象とするかによっても異なる。また、一つの港湾内においても、どの施設から先に復旧すべきかなど、優先順位について平常時から考えておくべき。	P14L2 「(c)応急復旧の進め方」で整理(参考資料P21)
	○阪神・淡路大震災のときに情報収集の遅れがあったのは、港までの交通が途絶し、港で働いている人々が港まで出られなかったのが大きな原因である。	P5L3 「交通渋滞や道路の通行止めなどにより交通機関が麻痺」と記述
	○港湾が地震に遭遇した場合、コンテナターミナルが耐震強化されていても、背後の交通が機能しないため、当該ターミナルを利用している船社は抜港し、釜山など他の港に行く。	P8L30 「②耐震強化された国際海上コンテナターミナルの運営」で整理
	○阪神・淡路大震災のときに経験したのは、港湾労働者の就労をどう確保するかということ。その意味では、震災時に使えるバースがあるとよい。	P13L28 「(b)基幹的な物流機能の確保(災害に強い国際港湾の育成)」で整理
	○報告書のまとめに当たっては、今後の防災施策の進め方の部分で、震災時のオペレーションについて平常時からの仕組みづくりを進めていくことを入れて頂きたい。 ○また、他省庁との関係を整理してまとめて頂きたい。	P17L23 「関係者が連携した総合的な取り組み」で整理 P16L8 「(b)防災関係機関との連携」、P17L2 「(1)国の果たすべき役割の明確化」で整理
その他	○この施策については、すべての港湾で一様に行われるのか。港湾毎に性格が異なるので、港湾毎に施策を分けていくことが必要である。	地域防災計画や港湾計画に位置付けることで港湾毎に対応
	○港湾間の連携や港湾の機能の分担が必要である。	P15L2 「物流ネットワークの再構築」で整理
	○過去の地震を考えると、津波で施設が壊れるか、液状化や側方流動で施設が壊れるかの何れかである。港湾の機能を確保し、背後地の安全を確保するため、津波対策や岸壁の耐震強化を行えば良いのではないか。	P14L10 「①セーフティ機能の向上」、P15L9 「(b)耐震強化施設空白地域の解消」で整理
	○事業評価において、港湾の災害時の機能がきちんと評価されていないのではないか。他の交通機関がダメになった場合の港湾の価値は大きいものがあるはず。同じ便益でも、平常時の便益と異常時の便益は異なると考えられる。	P17L18 「防災の観点から事業評価が可能となる仕組みを確立」と記述
	○清水港では、地震対策の検討が進んでいるので、この研究会に反映させてはどうか。	P17L28 「港湾に係る国、港湾管理者、地元市町村、民間企業等により構成される協議会等の設置」と記述
	○港湾の防災だけを議論するのではなく、国全体の防災の中で港湾の防災を議論すべき。 ○施策としては良くまとまっている。しかし、国全体からの高い視点に立った施策の位置づけがあるのではないか。 ○そもそも、港全体が防災拠点であり、壊れない港があっても良いのではないか。 ○港湾機能の早期発現だけでなく、災害を受けても大丈夫、という港湾があっても良いのではないか。港湾機能の早期発現という施策の前に、そのような方針を明示できないか。	P11L2 「2 施策展開に必要な視点」で整理